

婦 8-10
NO 71-2

附（女子保護の概況—昭和48年—）
附

製造業における女子生産労働者の 女子保護実施状況

—昭和48年—

労働省婦人少年局

目 次

は し が き

1 調査事業所における女子生産労働者の状況	1
(1) 女子生産労働者の割合	1
(2) 生産労働者の出産の状況及び妊娠出産による退職状況	1
2 生産労働者の女子保護実施状況	3
(1) 産前産後休業の状況	3
(2) 妊娠中の軽易業務転換の状況	3
(3) 育児時間請求状況	3
(4) 母性保護規定の有給無給別請求状況	4

統 計 表

第1表 産業別、規模別、女子労働者に占める生産労働者の割合	8
第2表 産業別、規模別、生産労働者に占める出産者の割合、出 産者に対する死産者の割合	9
第3表 産業別、規模別、妊娠または出産による生産労働者の退職 状況	10
第4表 産業別、規模別、産前休業日数別産前休業生産労働者数	12
第5表 産業別、規模別、産後休業日数別産後休業生産労働者数	14
第6表 産業別、規模別、転換時期別軽易業務転換生産労働者数	16
第7表 産業別、規模別、時間別育児時間請求生産労働者数	18

は し が き

昭和48年の女子保護実施状況調査のうち製造業における女子生産労働者について別途集計を行ないとりまとめたので報告する。

なお、昭和27年以来実施している本調査で、生産労働者について独立して分析を行なったのは今回が初めてである。

昭和50年2月

労働省婦人少年局

調 査 結 果

この調査で、生産労働者とは生産物の生産される現場（補助部門を含む）において生産業務、生産工程に関する記録業務および上記業務と密接な関連ある業務に従事する労働者のことを言う。

1 調査事業所における女子生産労働者の状況

(1) 女子生産労働者の割合

製造業における女子生産労働者の占める割合は、女子労働者全体の68.5%で、これを規模別にみると、30～99人が71.4%、100～499人が70.2%、500人以上が63.7%で、500人以上の大規模事業所では、やや割合が低い。

(2) 生産労働者の出産の状況及び妊娠出産による退職状況

昭和48年中に出産した生産労働者は、生産労働者全体の3.4%である。製造業における女子労働者総数に占める出産者の割合が3.0%、全産業計の女子労働者に占める出産者の割合が2.5%であり、生産労働者の出産率の方が高いことを示している。これを規模別にみると、30～99人が2.6%、100～499人が3.7%、500人以上が3.7%であるが、各規模ともに製造業計及び全産業計における女子労働者に占める出産者の割合を上回っている。（表1）

出産者に対する死産者の割合は3.2%である。（表1）

妊娠出産により退職した生産労働者の割合は47.6%で、製造業計の50.2%、全産業計の48.8%を下回っている。製造業における非生産労働者の妊娠出産による退職者の割合は56.9%で、生産労働者は約10ポイント低く、規模別にみると500人以上の大規模事業所ではその差が約15ポイントとなり、一般に生産労働者の退職率が低いことを示している。（表1）

表 1 規模別、女子労働者に対する出産者の割合、妊産婦に対する退職者の割合

(%)

		出 産		妊産婦に対する退職者の割合 (注2)
		女子労働者に対する出産者の割合 (注1)	出産者に対する死産者の割合	
計	全 産 業 計	2.5	3.4	48.8
	製 造 業 計	3.0	3.4	50.2
	〃 生産労働者	3.4	3.2	47.6
	(非 〃) (注3)	(2.1)	(4.0)	(56.9)
30 ～ 99 人	全 産 業 計	2.1	3.1	49.8
	製 造 業 計	2.4	2.3	51.9
	〃 生産労働者	2.6	2.7	49.7
	(非 〃)	(2.1)	(1.2)	(55.2)
100 ～ 499 人	全 産 業 計	2.6	4.0	48.4
	製 造 業 計	3.2	4.3	47.9
	〃 生産労働者	3.7	3.7	46.8
	〃 (非生産労働者)	(2.2)	(6.7)	(51.9)
500 人 以 上	全 産 業 計	2.8	3.1	48.2
	製 造 業 計	3.1	3.0	51.9
	〃 生産労働者	3.7	3.0	47.5
	〃 (非生産労働者)	(2.1)	(3.3)	(62.4)

注1) 全産業については全産業の女子労働者数=100

製造業については製造業の 〃 =100

生産労働者については製造業における女子生産労働者数=100

2) 出産者+妊娠による退職者=100

3) ()内の数字は、製造業の女子労働者-女子生産労働者=非生産労働者として算出したものである。以下の表についても同様である。

2 生産労働者の女子保護実施状況

(1) 産前産後休業の状況

昭和48年における生産労働者の1人平均産前休業日数は35.1日で、製造業計の34.9日、全産業計の35.1日とほとんど差がみられない。規模別にみると、大規模事業所ほど産前の休業日数が長く、30～99人が29.7日、100～499人が35.0日、500人以上が36.6日である。

昭和48年における生産労働者の1人平均産後休業日数は45.9日で、製造業計の47.9日、全産業計の47.3日より約2日短くなっている。(表2)

ここで、製造業における生産労働者と非生産労働者の1人平均産前及び産後の休業日数を比較してみると、生産労働者の1人平均産前休業日数は35.1日で非生産労働者の34.1日とほぼ同日数であるが、1人平均産後休業日数はそれぞれ45.9日と56.3日で生産労働者の方が10日余り短くなっている。

(表2)

(2) 妊娠中の軽易業務転換の状況

昭和48年の、妊娠中に軽易業務に転換した生産労働者は、18.2%で、製造業計の13.8%、全産業計の11.0%を大きく上回って、生産労働者の転換率が高いことを示している。規模別にみると30～99人が26.0%、100～499人が18.0%、500人以上が13.4%で30～99人の小規模事業所で最も高い。(表2)

軽易業務転換者の割合について、生産労働者と非生産労働者を比較してみると、非生産労働者は1.3%であり、規模別には、30～99人が0.9%、100～499人が3.9%、500人以上が0.9%となり、当然のことながら生産労働者の方が、はるかに高い割合を示している。

(3) 育児時間請求状況

昭和48年に、育児時間を請求した生産労働者の割合は12.8%で、製造業計の14.5%、全産業計の21.2%と比べて、生産労働者における請求者の割合が低いことを示している。規模別にみると、請求者の割合は大規模事業

所ほど高く、30～99人が7.2％、100～499人が13.8％、500人以上が15.5％であるが、各規模とも、製造業計及び全産業計よりも低い割合を示している。(表2)

表2 規模別、母性保護実施状況

		産 前 産 後 休 業		妊娠中の軽 易業務転換 者の割合	育児時間 請求者の 割合(注)
		1人平均産前 休業日数	1人平均産後 休業日数		
計	全産業計	351 日	47.3 日	11.0 %	21.2 %
	製造業計	34.9	47.9	13.8	14.5
	〃生産労働者	351	45.9	18.2	12.8
	(非 〃)	(34.1)	(56.3)	(1.3)	(20.7)
30 ～ 99人	全産業計	32.1	48.0	13.2	14.3
	製造業計	32.9	50.0	18.2	8.7
	〃生産労働者	29.7	42.3	26.0	7.2
	(非 〃)	(39.6)	(75.3)	(0.9)	(13.2)
100 ～ 499人	全産業計	36.1	47.7	10.7	21.3
	製造業計	35.9	48.7	14.9	15.2
	〃生産労働者	35.0	47.9	18.0	13.8
	(非 〃)	(35.4)	(52.9)	(3.9)	(21.5)
500 人 以上	全産業計	36.6	46.0	9.0	28.3
	製造業計	34.9	45.3	9.7	17.8
	〃生産労働者	36.6	45.8	13.4	15.5
	(非 〃)	(29.2)	(43.9)	(0.9)	(25.2)

注) 死産者を除く出産者数ー産後休業中の退職者＝100

(4) 母性保護規定の有給無給別、請求状況

産前産後休業及び育児時間に関する規定が有給の事業所と無給の事業所を比較して、生産労働者の請求状況をみたのが表3である。

生産労働者の1人平均産前休業日数をみると、無給の場合が37.0日、有給の場合が39.0日で、全産業計の無給34.4日有給39.7日と比べ、有給の場

合と無給の場合の休業日数の差は少ない。

一方、生産労働者の1人平均産後休業日数は、無給の場合が40.0日、有給の場合が46.0日で、全産業計の休業日数が有給の場合も無給の場合も約46日であるのに比べ産前休業日数とは反対に有給の場合と無給の場合の差が大きく、有給の方が6日長くなっている。

生産労働者の育児時間請求状況をみると、無給の場合が6.2%、有給の場合が25.9%で、有給と無給の差が大きい。しかし、全産業計と比較してみると無給の場合も有給の場合も生産労働者の育児時間請求割合は低くなっている。

表3 母性保護規定の有給無給別請求状況

	産前休業者数 (%)					1人 平均 産前 休業 日数	産後休業者数 (%)					1人 平均 産後 休業 日数	育児 時間 請求 者の 割合
	計	7日 以上	8日 以上	22日 以上	36日 以上	43日 以上	計	35日 以上	36日 以上	42日 以上	49日 以上	56日 以上	
無給	100.0	4.6	12.7	22.5	39.2	21.0	100.0	2.5	9.2	41.9	19.4	4.7	10.5%
	100.0	5.3	10.7	21.3	41.9	20.9	100.0	2.0	8.6	48.3	21.5	10.0	6.2
有給	100.0	3.6	4.9	15.9	42.4	34.1	100.0	1.8	3.6	51.8	25.5	6.2	41.3
	100.0	2.6	6.1	18.5	47.0	25.8	100.0	1.7	3.7	47.7	34.0	5.7	25.9

統計表

統 計 表

第 1 表 産業別，規模別，女子労働者に占める生産労働者の割合

産 業 ・ 規 模	女子労働者に 占める生産労働者の割合
F 製造業生産労働者計	68.5
18・19 食料品，たばこ製造業	71.0
20 織 維 工 業	83.0
21 衣服，その他の繊維製品製造業	84.9
22 木材，木製品製造業	76.2
23 家具，装備品製造業	78.0
24 パルプ，紙，紙加工品製造業	70.1
25 出版，印刷，同関連産業	53.1
26 化 学 工 業	49.7
27 石油製品石炭製品製造業	7.8
28 ゴム製品製造業	74.0
29 なめし皮，同製品・毛皮製品業	84.1
30 窯業，土石製品製造業	65.8
31 鉄 鋼 工 業	25.5
32 非鉄金属製造業	39.6
33 金属製品製造業	45.8
34 一般機械器具製造業	48.2
35 電気機械器具製造業	72.5
36 輸送用機械器具製造業	47.1
37 精密機械器具製造業	75.5
38・39 武器・その他の製造業	72.6
30 ～ 99人	71.4
100 ～ 499人	70.2
500 人 以上	63.7

第2表 産業別，規模別，生産労働者に占める出産者の割合，出産者に対する
死産者の割合

産 業 規 模	生産労働者に 占める出産者 の割合	出産者に対す る死産者の割 合
F 製造業生産労働者計	3.4	3.2
18・19 食料品，たばこ製造業	2.2	3.9
20 織 維 工 業	2.6	2.1
21 衣服，その他の繊維製品製造業	3.6	6.9
22 木材，木製品製造業	1.3	1.1
23 家具，装備品製造業	1.7	8.9
24 パルプ，紙，紙加工品製造業	2.9	3.9
25 出版，印刷，同関連産業	3.4	1.7
26 化 学 工 業	3.7	3.6
27 石油製品石炭製品製造業	—	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	5.2	3.8
29 なめし皮，同製品・毛皮製造業	3.3	0.6
30 窯業，土石製品製造業	2.7	0.6
31 鉄 鋼 業	1.6	—
32 非鉄金属製造業	2.9	0.9
33 金属製品製造業	2.2	3.0
34 一般機械器具製造業	2.2	3.4
35 電気機械器具製造業	5.4	2.9
36 輸送用機械器具製造業	3.0	1.9
37 精密機械器具製造業	4.1	3.3
38・39 武器・その他の製造業	3.1	3.8
30 ～ 99人	2.6	2.7
100 ～ 499人	3.7	3.7
500人 以上	3.7	3.0

注) F27については，対象数が少数のため比率を掲載しない。

以下の表も同様である。

第3表 産業別、規模別妊娠または出産による生産労働者の退職状況

産 業 ・ 規 模	妊産婦に対する退職者の割合	退
		計
F 製造業生産労働者計	47.6	100.0
18・19 食料品，たばこ製造業	43.4	100.0
20 織 維 工 業	42.6	100.0
21 衣服，その他の繊維製品製造業	44.6	100.0
22 木 材 ， 木 製 品 製 造 業	33.3	100.0
23 家 具 ， 装 備 品 製 造 業	44.7	100.0
24 パルプ，紙，紙加工品製造業	47.2	100.0
25 出版，印刷，同関連産業	44.7	100.0
26 化 学 工 業	48.6	100.0
27 石油製品石炭製品製造業	—	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	35.4	100.0
29 なめし皮，同製品・毛皮製造業	48.6	100.0
30 窯業，土石製品製造業	55.8	100.0
31 鉄 鋼 工 業	60.7	100.0
32 非鉄金属製造業	55.9	100.0
33 金属製品製造業	31.0	100.0
34 一般機械器具製造業	59.1	100.0
35 電気機械器具製造業	45.6	100.0
36 輸送用機械器具製造業	64.3	100.0
37 精密機械器具製造業	61.5	100.0
38・39 武器・その他の製造業	62.1	100.0
30 ～ 99人	49.7	100.0
100 ～ 499人	46.8	100.0
500 ～ 以上	47.5	100.0

(%)

職 時 期 別 に み た 退 職 状 況			
産 前 休 業 に 入 る 前	産 前 休 業 中	産 後 休 業 中	産 後 休 業 後
3 5.6	5.4	8.6	5 0.3
3 8.2	7.2	5.7	4 9.0
2 0.1	3.3	9.7	6 6.9
2 8.1	2.6	8.1	6 1.1
3 8.2	1.3	6.6	5 3.9
4 8.6	2.7	1 8.4	3 0.3
2 7.6	1.2	4.4	6 6.8
4 2.9	1.9	—	5 5.2
4 1.0	5.6	7.2	4 6.2
—	—	—	—
2 1.3	4.5	1 2.6	6 1.6
1 5.9	1.1	9.1	7 3.9
1 6.9	0.4	4.8	7 8.0
5.9	—	4 2.4	5 1.8
4 4.0	1.8	1 2.0	4 2.2
4 9.8	1.0	8.0	4 1.2
4 2.4	2.3	6.2	4 9.1
3 9.9	7.7	8.3	4 4.1
4 3.6	5.2	8.9	4 2.3
4 4.8	7.2	5.8	4 2.2
4 0.1	4.5	1 8.4	3 7.1
2 9.4	3.6	8.5	5 8.5
3 2.6	7.0	9.2	5 1.2
4 3.8	4.7	7.9	4 3.6

第4表 産業別，規模別，産前休業日数別，産前休業生産労働者数

産 業 ・ 規 模	産 前 休 業 者 数 合 計	休	
		6 週 間	
		小 計	7 日以内
F 製 造 業 生 産 労 働 者 計	1 0 0.0	7 7.1	4.9
1 8 ・ 1 9 食料品，たばこ製造業	1 0 0.0	6 3.6	2.8
2 0 織 維 工 業	1 0 0.0	8 1.3	5.8
2 1 衣服，その他の繊維製品製造業	1 0 0.0	7 4.3	5.5
2 2 木 材 ， 木 製 品 製 造 業	1 0 0.0	8 4.0	5.3
2 3 家 具 ， 装 備 品 製 造 業	1 0 0.0	7 8.7	8.7
2 4 パルプ，紙，紙加工品製造業	1 0 0.0	6 2.1	2.5
2 5 出版，印刷，同関連産業	1 0 0.0	7 2.7	6.7
2 6 化 学 工 業	1 0 0.0	7 1.8	5.0
2 7 石油製品石炭製品製造業	—	—	—
2 8 ゴ ム 製 品 製 造 業	1 0 0.0	8 0.7	5.0
2 9 なめし皮，同製品・毛皮製造業	1 0 0.0	5 7.4	7.4
3 0 窯業，土石製品製造業	1 0 0.0	7 6.0	9.0
3 1 鉄 鋼 業	1 0 0.0	8 7.5	—
3 2 非 鉄 金 属 製 造 業	1 0 0.0	8 2.0	3.1
3 3 金 属 製 品 製 造 業	1 0 0.0	8 8.5	1 0.4
3 4 一 般 機 械 器 具 製 造 業	1 0 0.0	8 2.4	1.1
3 5 電 気 機 械 器 具 製 造 業	1 0 0.0	7 9.7	4.8
3 6 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1 0 0.0	6 8.5	5.8
3 7 精 密 機 械 器 具 製 造 業	1 0 0.0	7 8.7	3.8
3 8 ・ 3 9 武器・その他の製造業	1 0 0.0	7 6.6	4.1
3 0 ～ 9 9 人	1 0 0.0	7 6.0	7.2
1 0 0 ～ 4 9 9 人	1 0 0.0	7 8.5	4.8
5 0 0 人 以上	1 0 0.0	7 5.9	3.4

業 日 数 別			1人平均		
以 内 の 者			6週間を	休業日数	産前休業
8～21日	22～35日	36～42日	こえる者	不明の者	日 数
13.3	21.4	37.5	20.0	2.9	35.1
10.9	19.9	30.0	31.4	5.0	35.1
22.5	21.0	32.0	16.6	2.1	32.9
15.7	20.3	32.9	19.0	6.7	34.8
16.8	28.6	33.3	12.6	3.4	34.0
19.2	19.5	31.4	16.7	4.5	33.6
11.6	14.0	34.1	31.7	6.2	39.5
25.7	16.5	23.8	25.1	2.3	33.5
6.9	19.4	40.5	27.5	0.8	37.0
—	—	—	—	—	—
9.8	23.8	42.1	18.1	1.2	36.9
6.9	10.8	32.4	38.7	3.9	36.3
12.4	14.9	39.6	22.0	2.0	35.7
25.0	32.5	25.0	12.5	—	34.4
8.3	25.0	45.6	18.0	—	35.7
27.1	8.3	42.8	11.3	0.1	32.7
11.5	30.6	39.1	16.6	1.1	34.8
10.0	24.0	40.7	18.1	2.2	35.6
8.7	20.7	33.3	26.4	5.1	36.7
13.9	22.4	38.6	19.4	1.9	35.4
7.9	12.6	52.0	19.8	3.6	41.2
19.1	19.6	30.0	20.1	3.9	29.7
14.5	22.6	36.6	18.6	2.9	35.0
7.8	20.9	43.8	21.9	2.1	36.6

第5表 産業別，規模別，産後休業日数別産後休業生産労働者数

産 業 ・ 規 模	産 後 休 業 者 数 合 計	休	
		6 週 間 以	
		小 計	5 週 間
F 製造業生産労働者計	1 0 0.0	5 3.8	4.1
1 8 ・ 1 9 食料品，たばこ製造業	1 0 0.0	5 7.0	8.9
2 0 織 維 工 業	1 0 0.0	6 8.8	7.9
2 1 衣服，その他の繊維製品製造業	1 0 0.0	4 4.4	3.0
2 2 木 材 ， 木 製 品 製 造 業	1 0 0.0	5 9.1	5.3
2 3 家 具 ， 装 備 品 製 造 業	1 0 0.0	5 9.0	4.8
2 4 パルプ，紙，紙加工品製造業	1 0 0.0	4 9.6	0.3
2 5 出版，印刷，同関連産業	1 0 0.0	5 0.6	0.4
2 6 化 学 工 業	1 0 0.0	4 5.6	0.7
2 7 石油製品石炭製品製造業	—	—	—
2 8 ゴ ム 製 品 製 造 業	1 0 0.0	6 7.2	0.5
2 9 なめし皮，同製品・毛皮製造業	1 0 0.0	4 0.1	—
3 0 窯業，土石製品製造業	1 0 0.0	6 1.2	5.8
3 1 鉄 鋼 業	1 0 0.0	4 0.5	1 1.4
3 2 非 鉄 金 属 製 造 業	1 0 0.0	6 1.1	3.4
3 3 金 属 製 品 製 造 業	1 0 0.0	5 5.1	1.6
3 4 一 般 機 械 器 具 製 造 業	1 0 0.0	7 3.6	8.7
3 5 電 気 機 械 器 具 製 造 業	1 0 0.0	4 7.8	3.4
3 6 輸送用機械器具製造業	1 0 0.0	7 7.5	3.5
3 7 精密機械器具製造業	1 0 0.0	6 7.7	1.3
3 8 ・ 3 9 武器・その他の製造業	1 0 0.0	5 9.5	1.4
3 0 ～ 9 9 人	1 0 0.0	4 8.0	7.2
1 0 0 ～ 4 9 9 人	1 0 0.0	5 5.2	3.9
5 0 0 人 以上	1 0 0.0	5 6.1	1.3

(76)

業 日 数 別		1人平均			
内 の 者		6週間をこえ7週間以内の者	7週間をこえ8週間以内の者	8週間をこえる者	休業日数
5週間をこえ6週間未満	6週間				不明の者
5.9	43.8	19.7	9.3	12.3	4.6
3.3	44.8	28.4	5.1	7.3	2.2
7.2	53.7	16.3	14.4	19.3	5.4
6.5	35.0	14.4	7.3	20.5	13.3
15.7	38.0	10.3	12.5	11.3	6.8
5.6	48.6	23.1	5.2	3.2	9.6
3.0	46.3	16.7	8.6	15.3	9.7
8.7	41.5	26.2	13.2	6.5	3.5
4.1	40.8	43.6	5.2	5.1	0.5
—	—	—	—	—	—
3.0	63.7	20.2	4.0	7.3	1.2
5.5	34.6	4.4	19.8	31.3	4.4
6.0	49.4	7.2	5.1	24.5	2.0
12.7	16.5	8.9	3.8	1.3	45.6
13.0	44.7	13.5	11.1	14.4	—
1.8	51.8	11.0	20.7	13.1	—
6.0	58.8	7.8	15.0	3.7	—
6.8	37.6	24.7	11.0	11.7	4.9
4.4	69.6	7.6	4.9	8.1	2.0
7.4	59.0	13.2	9.3	8.3	1.6
6.0	52.1	24.7	2.1	10.6	3.1
6.0	33.8	15.5	9.8	19.2	7.6
5.3	46.0	18.0	9.5	12.3	5.0
6.8	47.9	26.0	8.7	7.3	1.9

第6表 産業別，規模別，転換時期別，軽易業務転換生産労働者数

産 業 ・ 規 模	妊産婦に対 する転換者 の割合	転	
		計	
F 製造業生産労働者計	18.2	100.0	
18・19 食料品，たばこ製造業	37.3	100.0	
20 織 維 工 業	22.5	100.0	
21 衣服，その他の繊維製品製造業	40.8	100.0	
22 木材，木製品製造業	18.0	100.0	
23 家具，装備品製造業	10.4	100.0	
24 パルプ，紙，紙加工品製造業	40.0	100.0	
25 出版，印刷，同関連産業	5.7	100.0	
26 化 学 工 業	21.9	100.0	
27 石油製品石炭製品製造業	—	—	
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	24.1	100.0	
29 なめし皮，同製品・毛皮製造業	15.5	100.0	
30 窯業，土石製品製造業	8.4	100.0	
31 鉄 鋼 工 業	0.7	100.0	
32 非鉄金属製造業	16.5	100.0	
33 金属製品製造業	32.3	100.0	
34 一般機械器具製造業	10.0	100.0	
35 電気機械器具製造業	9.3	100.0	
36 輸送用機械器具製造業	11.5	100.0	
37 精密機械器具製造業	6.9	100.0	
38・39 武器・その他の製造業	17.2	100.0	
30 ～ 99人	26.0	100.0	
100 ～ 499人	18.0	100.0	
500人 以上	13.4	100.0	

(%)

換 時 期 別 転 換 者 数			
妊娠 5 カ月 未満までの 転換者	妊娠 5 カ月～8 カ月 未満の間 の転換者	妊娠 8 カ月以 後の転換者	転換時期不明
4 1.9	4 7.1	1 0.2	0.8
6 6.2	2 8.2	5 6	—
2 6.9	6 1.7	1 1.3	0.3
5 0.0	3 5.1	1 4.8	—
5 4.9	3 9.0	6.1	—
1 4.0	5 8.1	2 7.9	—
3 9.2	5 4.5	6.3	—
7 2.7	2 7.3	—	—
3 3.7	6 0.9	3.4	2.0
—	—	—	—
2 4.3	7 1.2	4.5	—
1 0 0.0	—	—	—
2 6.9	5 8.8	1 3.4	0.8
—	—	1 0 0.0	—
5 1.0	4 9.0	—	—
9 0.4	9.3	0.4	—
2 4.3	7 3.6	2.1	—
2 6.2	5 6.2	1 6.0	1.6
4 0.3	4 7.2	0.9	1 1.6
4 1.3	5 2.3	6.4	—
3 7.5	4 9.9	1 0.6	2.0
4 6.6	3 4.8	1 7.9	0.7
4 3.6	4 9.4	6.5	0.5
3 2.9	5 8.7	6.9	1.5

第7表 産業別，規模別，時間別，育児時間請求生産労働

産 業 ・ 規 模	産婦に対する育児時間請求者の割合
F 製造業生産労働者計	12.8
18・19 食料品，たばこ製造業	39.7
20 織 維 工 業	13.9
21 衣服，その他の繊維製品製造業	3.2
22 木材，木製品製造業	7.5
23 家具，装備品製造業	7.4
22 パルプ，紙，紙加工品製造業	10.6
25 出版，印刷，同関連産業	32.8
26 化 学 工 業	24.0
27 石油製品石炭製品製造業	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	6.8
29 なめし皮，同製品・毛皮製造業	0.6
30 窯業，土石製品製造業	14.0
31 鉄 鋼 業	0.7
32 非鉄金属製造業	29.6
33 金属製品製造業	9.3
34 一般機械器具製造業	3.8
35 電気機械器具製造業	9.8
36 輸送用機械器具製造業	6.1
37 精密機械器具製造業	10.3
38・39 武器・その他の製造業	4.3
30 ～ 99人	7.2
100 ～ 499人	13.8
500 人 以上	15.5

者数

時 間 別 請 求 者 数			
計	1 日 2 回 各 3 0 分	1 日 1 回ま とめて 6 0 分	左を上回る 時 間
1 0 0.0	4 6.2	3 0.9	2 2.8
1 0 0.0	1 6.0	1 9.4	6 4.6
1 0 0.0	6 3.8	3 4.8	1.5
1 0 0.0	6 0.2	1 8.6	2 1.2
1 0 0.0	6 9.2	3 0.8	—
1 0 0.0	7 5.0	2 5.0	—
1 0 0.0	8 4.8	1 5.2	—
1 0 0.0	4 2.7	1 4.7	4 2.7
1 0 0.0	6 3.2	3 4.0	2.8
—	—	—	—
1 0 0.0	7 4.3	1 8.6	7.1
1 0 0.0	1 0 0.0	—	—
1 0 0.0	6 3.5	2 2.4	1 4.1
1 0 0.0	1 0 0.0	—	—
1 0 0.0	5 9.3	2 7.1	1 3.6
1 0 0.0	6 8.3	2 7.0	4.8
1 0 0.0	5 4.3	3 1.4	1 4.3
1 0 0.0	4 9.3	3 9.4	1 1.4
1 0 0.0	1 8.8	8 1.2	—
1 0 0.0	3 9.0	5 2.2	8.8
1 0 0.0	9 6.7	3.3	—
1 0 0.0	7 3.0	1 4.0	1 3.0
1 0 0.0	4 5.7	3 1.2	2 3.1
1 0 0.0	3 7.8	3 6.3	2 5.8

昭和50年2月15日 印刷

昭和50年2月20日 発行

製造業における女子生産労働者の女子保護実施状況

— 昭和48年 —

編集兼発行人 労働省婦人少年局
東京都千代田区大手町1-3-1

印刷 有限会社 盛文社印刷所

